

「情勢分析レポート」の刊行にあたって

アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会など幅広い分野にわたる研究を実施し、様々な形態で成果を普及しております。

なかでも緊急で重要な課題については、機動的に研究を実施し、その成果を「トピック・レポート」シリーズとして刊行してまいりました。同シリーズでは、1994年8月の創刊以来2004年度末までに、アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国、地域などが抱える課題について52点の研究成果を刊行いたしました。

しかし、今日、経済のグローバル化、自由化が進展する中、開発途上国を取りまく環境はさらに早いスピードで変化しています。こうしたなか当研究所は、開発途上国・地域が直面する政治、外交、経済問題から民族、宗教問題や社会問題にいたる多様な問題について、的確な分析をタイムリーに、わかりやすい形でより多くの読者の皆様に提供することをめざし、本年度よりシリーズ名を「情勢分析レポート」と改め、有料頒布するはこびとなりました。

新シリーズが、ひきつづき、読者の皆様の開発途上国に対する理解に役立つことを心から願いたします。

2006年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所長
藤田昌久